

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	東日本大震災農業生産対策交付金			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程以内)	東日本大震災により、共同利用施設や営農用資機材などに被害を受けた地域における農業生産の復旧等を支援。								
事業概要(5行程以内。別添可)	<p>○津波等の影響で生産力が低下した農地等において、生産関連施設の再編整備、農業機械の導入、農業用資機材の共同調達、鳥獣被害防止対策、農地生産性回復に向けた土づくり、自給飼料生産・調製の再生・再編に向けた取組等、特に問題になっている事柄に対して集中的に対策を講ずることにより、効率的な生産力の回復を支援</p> <p>○被災により生産の中止を余儀なくされた地域や販売力の低下した地域において、消費者からの信頼回復や産地ブランドの再興に向け、品種・品目転換や資材施用等による放射性物質の吸収抑制対策、落ち葉や腐葉土等の利用再開への取組、家畜改良体制の再構築に向けた取組、公共牧場再生利用のためのモデル実証、放射性物質による健康不安の解消対策、農業生産等に伴う副産物の利用体制の確立等を支援</p>								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	10,427.1	7,486.9	5,053	3,311.9	2,935		
		補正予算	▲1,751.6	-	-				
		前年度から繰越し	391.4	1,392.9	1,498.9	204.8			
		翌年度へ繰越し	▲1,392.9	▲1,498.9	▲204.8				
		予備費等	-	-	-				
		計	7,674	7,380.9	6,347.1	3,516.7	2,935		
執行額	6,276.8	4,946.4	4,153.2						
執行率(%)	82%	67%	65%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	基準値超過農産物が生産された市町村の割合ゼロ%	事業対象農産物において、事業実施市町村における基準値超過農産物が生産された市町村の割合(27年度の成果実績は暫定値)	成果実績	%	3	1	1		
			目標値	%	0	0	0		0
			達成度	%	97	99	99		
定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
被災地域の収量を震災前の水準まで回復	岩手、宮城、福島県の3県合計の収量(水陸稲)	成果実績	トン	1,081,400	1,088,400	1,018,000			
		目標値	トン	1,122,400	1,122,400	1,122,400		1,122,900	
		達成度	%	96.3	97	90.7			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業実施県数	活動実績	県	8	8	7			
		当初見込み	県	9	9	9			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	交付実績/事業実施件数	単位当たりコスト	円/件	19,372,841	19,397,823	18,136,123			
		計算式	/		6,276,800,597円/324件	4,946,445,090円/255件	4,153,172,092円/229件		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	農業・食品産業強化対策推進交付金	2,313	1,008	復興庁による地方公共団体への要望調査結果等に基づき予算を要求しているところ、前年度と比較し地方公共団体からの要望が少なかったため。					
	農業・食品産業強化対策整備交付金	998	1,927						
計	3,311	2,935							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1. 食料の安定供給の確保							
	施策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		1中央卸売市場当たりの取扱金額	実績値	億円	585	615	660		
		目標値	億円	557	557	607	-	632	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により生産関連施設の再編整備、農業機械の導入が図られることで、中央卸売市場への出荷が増加し、取扱金額の増加に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地域での要望調査に基づき事業を実施しており、ニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災により被害を受けた地域で営農再開に必要な共同利用施設の復旧支援を行うもの。国費での支援が必要。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の被害からの復旧のための事業であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援対象は、東日本大震災により被害を受けた者に限定しており、選定は妥当である。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東日本大震災の被害からの復旧のための事業であり、受益者との負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	取組内容が多岐に渡り、毎年取り組む内容が異なり、単位当たりコストの前年との比較により評価することはなじまない。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	全額を地方農政局及び地方公共団体を通じ支出しており、中間段階での支出は合理的である。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	復旧に向けた地域の実情を踏まえ、真に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	整備事業で、事業内容を精査する中で事業要件を満たす根拠に乏しく事業取り下げとなったものがあり、不用額が発生。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	整備事業を実施する場合には、費用対効果分析を行い効率化に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標に見合ったものとなっており、被災地の農業生産の復旧に貢献できている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地の実情を踏まえた事業実施が可能であるため、効果的に事業実施できている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みに見合っている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は、被災地域における農業生産の復旧に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	震災被害を受けた地域の農業復旧という事業目的の達成に向け、概ね適切に事業が実施されている。							
	改善の方向性	集中復興期間の終了に伴い、継続して支援が必要なメニューを重点的に支援を行う。							

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

東日本大震災により、共同利用施設や営農用資器材などに被害を受けた地域における農業生産の復旧等を支援することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成27年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。

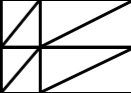
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

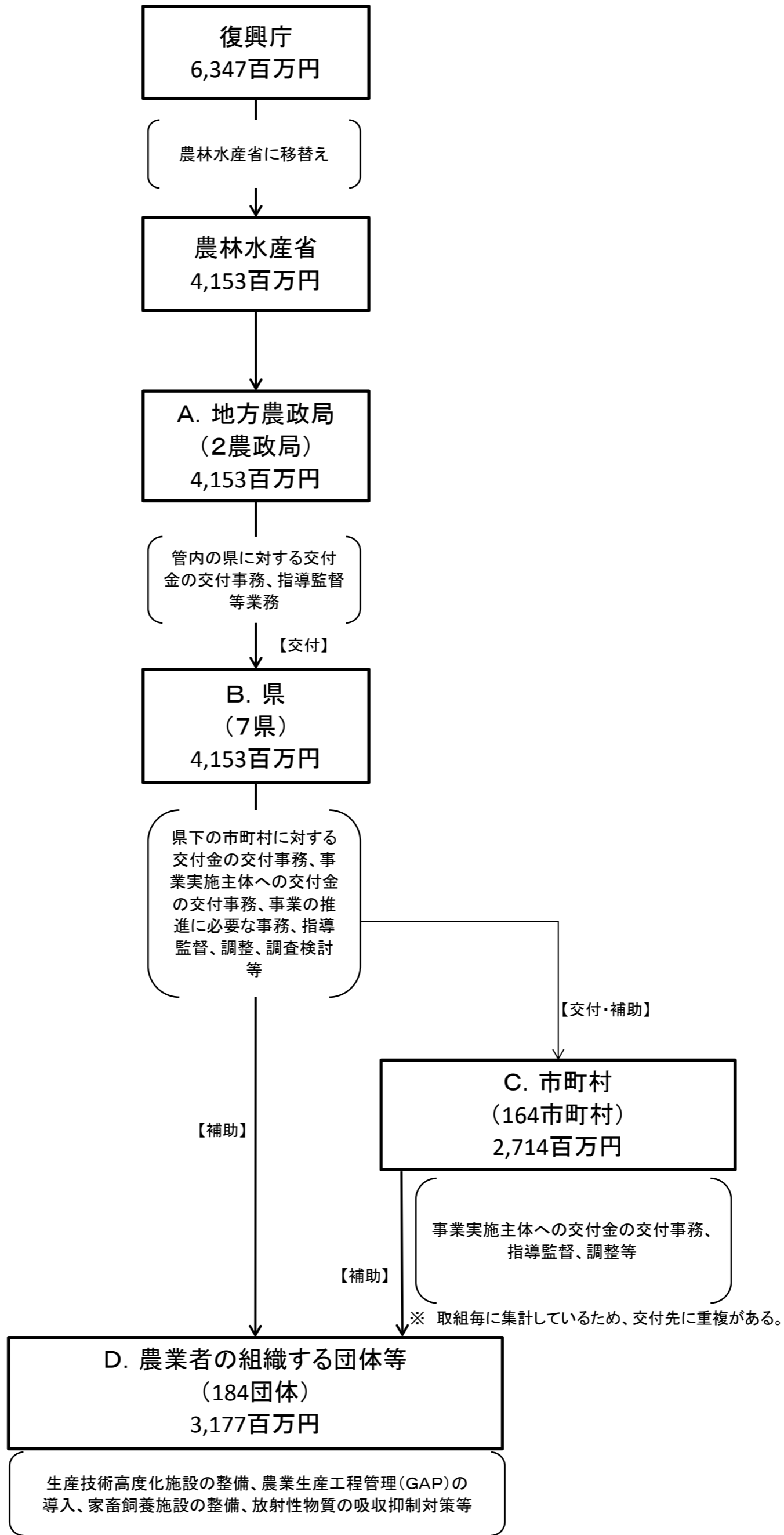
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0056	
平成25年度	0087	平成26年度	0108	平成27年度	0109	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



※ 取組毎に集計しているため、交付先に重複がある。

A.東北農政局			B.福島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督等	3,726	交付金	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	1,815
計		3,726	計		1,815
C.気仙沼市			D.株式会社サンフレッシュ小泉農園		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	405	建設費	生産技術高度化施設の整備	405
計		405	計		405
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督	3,726	-	-	-	
2	関東農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督	427	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討等	1,815	-	-	-	
2	宮城県	8000020040002	低コスト・省力化技術等の導入、県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	1,348	-	-	-	
3	岩手県	4000020030007	農業生産工程管理(GAP)の導入、県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	564	-	-	-	
4	栃木県	5000020090000	放射性物質の吸収抑制対策、県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	424	-	-	-	
5	茨城県	2000020080004	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	2	-	-	-	
6	神奈川県	1000020140007	落ち葉等有機質資材利用再開支援、県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	0.3	-	-	-	
7	埼玉県	1000020110001	落ち葉等有機質資材利用再開支援	0.1	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気仙沼市	8000020042056	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	405	-	-	-	
2	那須塩原市	8000020092134	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	182	-	-	-	
3	埴町	5000020074837	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	136	-	-	-	
4	南相馬市	2000020072125	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	110	-	-	-	
5	雫石町	8000020033014	自給飼料生産・調製再編支援	91	-	-	-	
6	南相馬市	2000020072125	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	89	-	-	-	
7	栗原市	1000020042137	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	81	-	-	-	
8	いわき市	9000020072044	公共牧場再生利用推進事業	77	-	-	-	
9	相馬市	7000020072095	農地生産性回復に向けた取組	69	-	-	-	
10	岩沼市	2000020042111	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	65	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンフレッシュ小泉農園	6370501001108	生産技術高度化施設の整備	405	-	-	-	
2	福島県あんぼ柿産地振興協会	-	農業生産工程管理(GAP)の導入	305	-	-	-	
3	福島県酪農業協同組合	8380005004389	家畜飼養管理施設の整備	189	-	-	-	
4	那須野農業協同組合農産物受検組合	-	放射性物質の吸収抑制対策	144	-	-	-	
5	株式会社JA東西しらかわグリーンファーム	2380001025386	家畜飼養管理施設の整備	136	-	-	-	
6	下耳谷花卉生産組合	-	生産技術高度化施設の整備	110	-	-	-	
7	ふくしま未来農業協同組合	1380005000502	集出荷貯蔵施設の整備	89	-	-	-	
8	栗っこ農業協同組合	1370205001441	放射性物質の吸収抑制対策	81	-	-	-	
9	みやぎの酪農業協同組合	3370205001308	放射性物質の吸収抑制対策	81	-	-	-	
10	相馬方部衛生組合	8000020078620	鳥獣被害防止施設の整備	80	-	-	-	